

令和2年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

令和2年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	146,365 人
(3) 年間外来患者数	257,580 人
(4) 1日平均入院患者数	401 人
(5) 1日平均外来患者数	1,060 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 医療機器等整備費	2,460,000 千円
イ 病院整備費	450,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	18,179,718 千円
第1項 医業収益	16,200,260 千円
第2項 医業外収益	1,934,759 千円
第3項 特別利益	44,699 千円

支 出

第1款 病院事業費用	18,410,421 千円
第1項 医業費用	17,330,242 千円
第2項 医業外費用	1,009,480 千円
第3項 特別損失	60,699 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額845,483千円は、損益勘定留保資金等845,483千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,959,137 千円
第1項 企業債	2,910,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	12,866 千円
第4項 国県補助金	1 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	2,001 千円
第7項 固定資産売却代金	34,267 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,804,620 千円
第1項 建設改良費	2,910,000 千円
第2項 企業債償還金	872,698 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投 資	21,921 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度奨学金長期貸付事業	令和2年度から 令和5年度まで	10,800 千円
MR I 機器整備事業	令和2年度から 令和3年度まで	300,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業 及び病院整備事業	千円 2,910,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 8,490,295 千円
(2) 交際費 300 千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、1,600,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、5,441,194千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	手術支援ロボット	1 式
	腹腔鏡システム	1 式
	滅菌システム	1 式
	光干渉断層計	1 式

2 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
器械備品	手術支援ロボット	1 式	売払い

令和2年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	18,179,718			
1 医業収益	16,200,260			
1 入院収益	11,123,740	入 院 収 益	11,123,740	年間入院患者数 146,365 人 (401 人/日) 入院単価 76,000 円
2 外来収益	4,378,860	外 来 収 益	4,378,860	年間外来患者数 257,580 人 (1,060 人/日) 外来単価 17,000 円
3 関係市負担金	291,099	関係市負担金	291,099	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	406,561	室料差額収益	217,200	
		公衆衛生 活動収益	17,760	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	105,600	人間ドック料 乳がん検診料等
		受託検査 施設利用収益	1	
		その他医業収益	66,000	文書料等
2 医業外収益	1,934,759			
1 受取利息	2,200	預 金 利 息	2,200	
2 関係市負担金	1,256,035	関係市負担金	1,256,035	企業債利息負担金等
3 国県補助金	22,458	国 県 補 助 金	22,458	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	398,549	長期前受金戻入	398,549	
5 派遣職員給与負担金	106,602	派 遣 職 員 給 与 負 担 金	106,602	派遣職員給与負担金
6 治験業務収益	66,000	治 験 業 務 収 益	66,000	治験受託業務収入
7 その他医業外収益	82,914	不用品売却収益	617	
		そ の 他 医 業 外 収 益	82,297	施設・設備使用料 保育料等
8 消費税等還付金	1	消 費 税 等 還 付 金	1	
3 特別利益	44,699			
1 固定資産売却益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過年度損益修正益	4,000	過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	40,698	関係市負担金	40,000	関西国際大学負担金
		負 担 金	697	赤字バス対策事業負担金
		その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	18,410,421			
1 医業費用	17,330,242			
1 給与費	8,383,693			
		給料及び手当	5,640,049	正規等職員、フルタイム会計年度任用職員 894人 医師職 165人、医療技術職 138人 看護職 527人、事務職等 64人 パートタイム会計年度任用職員 258人
		賞 与	861,574	議員 10人、監査委員 2人 その他審査会等委員 60人
		報 酬	4,053	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		法定福利費	1,107,714	賞与等引当金繰入額
		賞与等引当金繰入額	512,340	退職給付引当金繰入
		退職給付引当金繰入額	257,963	
2 材料費	5,011,934			
		薬 品 費	1,988,525	薬品
		診 療 材 料 費	2,867,105	診療材料 医療ガス等
		給 食 材 料 費	105,904	患者用給食材料
		医療消耗備品費	50,400	医療用器材等
3 経費	2,511,974			
		厚生福利費	45,435	職員健康診断料等
		報 償 費	1,148	病院報償費
		旅 費 交 通 費	2,372	普通旅費 応援医師交通費
		職 員 被 服 費	1,500	職員被服費
		消 耗 品 費	49,431	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	6,600	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	220,503	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃 料 費	19,449	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	100	来客、視察者等賄費
		印 刷 製 本 費	3,050	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	113,384	医療機器修繕費、施設修繕費
		特別修繕引当金繰入額	22,200	特別修繕引当金繰入
		保 險 料	18,975	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	216,333	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	13,855	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		業 務 委 託 料	82,814	廃棄物処理業務、RI測定業務 放射線被ばく量測定業務、その他業務
		人 的 委 託 料	1,148,314	医療事務業務、患者給食業務 看護助手派遣業務、その他業務
		保 守 委 託 料	532,524	医療器機等保守

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		医療器等保守引当金繰入額	5,030	医療器等保守引当金繰入
		交 際 費	300	企業長等交際費
		負 担 金	697	研修会等参加負担金
		諸 会 費	3,010	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入
		雑 費	3,950	DPCに伴う医療費
4 減価償却費	1,255,447			
		建物減価償却費	473,577	
		構築物減価償却費	62,733	
		器械備品減価償却費	544,193	
		車両減価償却費	185	
		無形固定資産減価償却費	109,075	
		長期前払消費税減価償却費	65,684	
5 資産減耗費	89,667			
		たな卸資産減耗費	5,000	
		固定資産除却費	84,667	手術支援ロボット、情報システム機器等除却
6 研究研修費	77,527			
		研究材料費	1,937	研究材料
		謝 金	200	研修講師等謝金
		図 書 費	14,700	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	23,720	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄 附 金	22,000	神戸大学病理研究寄附金
		負 担 金	13,270	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	1,700	その他研究経費
2 医業外費用	1,009,480			
1 支払利息	116,651			
		企業債利息	116,650	病院事業債利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,640			
		患者外給食材料費	1,640	検食、保育食
3 人材確保経費	34,285			
		旅 費 交 通 費	2,500	看護学校、就職説明会等旅費
		食 糧 費	120	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	14,550	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		負 担 金	2,528	就職フェア等負担金
		奨学金返還免除引当金繰入額	12,660	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	1,927	各種手数料等
4 給与費	106,602			
		給 料 及 び 手 当	81,669	正規職員(専攻医) 7人 他病院専門研修派遣
		賞 与	11,402	
		法 定 福 利 費	12,374	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 地方公務員災害補償基金等
		退職給付引当金繰入額	1,157	退職給付引当金繰入
5 治験研究研修費	20,475			
		研 究 材 料 費	775	研究材料
		謝 金	200	研修講師等謝金
		図 書 費	500	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	9,000	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		負 担 金	6,000	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	4,000	その他研究経費
6 雑損失	709,791			
		不用品売却原価	1	
		その他雑損失	1	
		控除対象外消費税等	709,789	
7 消費税等納付金	20,036			
		消費税等納付金	20,036	
3 特別損失	60,699			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過年度損益修正損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	40,698			
		負 担 金	40,000	関西国際大学負担金
		補 助 金	697	赤字バス対策事業補助金
		その他特別損失	1	
3 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	2,959,137			
1 企業債	2,910,000			
1 企業債	2,910,000	病 院 事 業 債	2,910,000	病院事業債
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関 係 市 借 入 金	1	
3 関係市負担金	12,866			
1 関係市負担金	12,866	関 係 市 負 担 金	12,866	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1	国 県 補 助 金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄 附 金	1	
6 投資返還金	2,001			
1 投資返還金	2,001	長 期 貸 付 金 返 還 金	1	
		そ の 他 返 還 金	2,000	職員宿舎敷金等返還
7 固定資産売却代金	34,267			
1 固定資産売却代金	34,267	固 定 資 産 売 却 代 金	34,267	手術支援ロボット売却代金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	3,804,620			
1 建設改良費	2,910,000			
1 医療機器等整備費	2,460,000			
		医療機器整備費	460,000	医療機器等購入
		情報システム整備費	2,000,000	電子カルテシステム等更新
2 病院整備費	450,000			
		病院整備費	450,000	MRI棟増築
2 企業債償還金	872,698			
1 病院事業債償還金	872,698			
		病院事業債償還金	872,698	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	21,921			
1 投資	21,921			
		長期貸付金	19,920	奨学金長期貸付金
		長期預金	1	
		その他投資	2,000	職員住宅敷金等

令和2年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 当年度純損益		4,010
・ 減価償却費		1,255,447
・ 長期前受金戻入	△	398,549
・ 退職給付引当金の増減額		159,120
・ 奨学金返還免除引当金の増減額		360
・ 賞与等引当金の増減額		11,996
・ 貸倒引当金の増減額		1,000
・ 特別修繕引当金の増減額		22,200
・ 医療機器等保守引当金の増減額		488
・ 受取利息		2,200
・ 支払利息		116,651
・ 固定資産売却損益		0
・ 固定資産除却費		84,667
・ 未収金の増減額		0
・ 貯蔵品の増減額		0
・ 前払費用等の増減額		0
・ 未払金の増減額		0
・ 前受金等の増減額		0
・ 小計		1,259,590
・ 利息の受取額	△	2,200
・ 利息の支払額	△	116,651
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,140,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産の取得による支出	△	2,910,000
・ 固定資産の売却による収入		34,267
・ 長期貸付金の貸付による支出	△	19,920
・ 長期貸付金の返還による収入		12,300
・ 長期預金の預入による支出	△	159,120
・ 長期預金の払戻による収入		0
・ その他投資(敷金等)の支払による支出	△	2,000
・ その他投資(敷金等)の回収による収入		2,000
・ 関係市からの繰入による収入		0
・ 国県補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,042,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 一時借入れによる収入		0
・ 一時借入金の返済による支出		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		2,910,000
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	872,698
・ その他の企業債による収入		0
・ その他の企業債の償還による支出		0
・ 関係市からの出資による収入		12,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,050,168
資金の増減額		148,434
資金期首残高		1,334,521
資金期末残高		1,482,955

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成29年度 奨学金長期貸付事業	12,300	平成30年度から 平成31年度まで	9,480	令和2年度	2,820	損益勘定留保資金 2,820
平成30年度 奨学金長期貸付事業	5,280	平成31年度	2,160	令和2年度から 令和3年度まで	3,120	損益勘定留保資金 3,120
平成31年度 奨学金長期貸付事業	8,160	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	8,160	損益勘定留保資金 8,160
令和2年度 奨学金長期貸付事業	10,800	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	10,800	損益勘定留保資金 10,800
内視鏡システム賃借料	149,200	平成31年度	34,000	令和2年度から 令和5年度まで	115,200	入院収益、外来収益 115,200
電子カルテシステム 更新事業	2,000,000	平成31年度	—	令和2年度	2,000,000	企業債 損益勘定留保資金
駐車場整備事業 (小野市土地開発公社 委託買収事業)	駐車場整備 事業用地取 得(駐車台 数約300台) に係る用地 取得造成費 に利子及び 事務費等を 加算した額	平成31年度	—	令和2年度から 令和3年度まで	駐車場整備 事業用地取 得(駐車台 数約300台) に係る用地 取得造成費 に利子及び 事務費等を 加算した額	企業債 損益勘定留保資金
MR I 棟増築事業 (実施設計業務)	38,000	平成31年度	—	令和2年度	38,000	企業債 損益勘定留保資金
MR I 機器整備事業	300,000	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	300,000	企業債 損益勘定留保資金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	72	1,159	4,053	3,743,918	3,278,480	7,026,451	1,198,288	8,224,739	
一 般 職 内 訳	常 勤 職 員	—	861	—	3,107,032	3,014,106	6,121,138	1,106,333	7,227,471
	フルタイム 会計年度任用職員	—	40	—	108,726	78,069	186,795	24,002	210,797
	パートタイム 会計年度任用職員	—	258	—	528,160	186,305	714,465	67,953	782,418
前 年 度	72	1,112	4,017	3,554,422	3,068,695	6,627,134	1,123,948	7,751,082	
比 較	—	47	36	189,496	209,785	399,317	74,340	473,657	

(注1) 会計年度任用職員制度の導入に伴う様式等の変更により、前年度数値を調整しています。

(注2) 特別職（議員10人、監査委員2人、顧問弁護士1人、各種委員会等委員59人）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	62,642	78,083	57,448	117,443	389,110	23,145	99,988	677,320
	前 年 度	63,499	79,793	49,274	116,900	349,805	1,380	90,270	631,251
	比 較	△ 857	△ 1,710	8,174	543	39,305	21,765	9,718	46,069

手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	役 職 手 当	賞 与	
							期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	165,410	188,628	39,953	73,230	5,400	797,843	502,837
	前 年 度	141,980	164,510	33,136	80,608	14,980	780,132	471,177
比 較	23,430	24,118	6,817	△ 7,378	△ 9,580	17,711	31,660	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考	
給 料	189,496	給与改定に伴う増減分	6,005			給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1 % 改定実施時期 平成31年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	42,652			平均昇給率 1.19 % 昇給実施時期 令和 2年 4月 1日 昇給予定職員数 657 人	
		その他の増減分	140,839	採用退職等に伴う増減分	140,839		職員数の状況 (各年4月 1日現在) 本 年 度 1,159 人 前 年 度 1,112 人 増 減 47 人 事由別異動状況 (見込) 前年度における退職等 103 人 前年度における採用等 28 人 本年度における採用等 122 人
手 当	209,785	制度改正に伴う増減分	13,233	勤勉手当	13,233	勤勉手当改定 期末勤勉支給月数 4.45 → 4.50	
		その他の増減分	196,552	採用退職、給料改定等に伴う増減分	196,552	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、 期末、勤勉	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師等 医療職 (3)	事務職等 行政職 (1)
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	460,183	308,428	287,216	297,789
	平均給与月額	1,208,164	419,721	392,671	372,341
	平均年齢	44.6	41.1	35.7	39.5
平成31年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	462,206	314,358	287,616	295,777
	平均給与月額	1,236,146	432,611	403,041	372,167
	平均年齢	44.4	42.3	35.8	39.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大 3 卒) 196,500	(短大 3 卒) 233,100	160,100	—	(短大 3 卒) 177,400	(短大 3 卒) 200,700	150,600
大 学 卒	274,500	201,700	239,400	188,700	249,800	188,400	209,800	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比									
令和2年 1月1日 現 在				5級	2	1.7	5級	6	1.2	5級	1	5.3
	4級	5	5.1	4級	20	17.2	4級	58	11.6	4級	2	10.5
	3級	33	33.3	3級	27	23.3	3級	51	10.2	3級	3	15.8
	2級	44	44.4	2級	63	54.3	2級	231	46.0	2級	13	68.4
	1級	17	17.2	1級	4	3.4	1級	156	31.1	1級	—	—
	計	99	100.0	計	116	99.9	計	502	100.1	計	19	100.0
平成31年 1月1日 現 在				5級	3	2.6	5級	6	1.2	5級	1	6.7
	4級	5	5.6	4級	22	19.1	4級	55	11.2	4級	1	6.7
	3級	28	31.1	3級	27	23.5	3級	53	10.8	3級	2	13.3
	2級	45	50.0	2級	60	52.2	2級	235	47.7	2級	11	73.3
	1級	12	13.3	1級	3	2.6	1級	144	29.2	1級	—	—
	計	90	100.0	計	115	100.0	計	493	100.1	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、言語聴覚士、視能訓練士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士及び医学物理士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士及び医学物理士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	861	168	124	527	42	
	昇給に係る職員数 (B)	657	83	98	447	29	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	61	—	5	54	2
		4号級	596	83	93	393	27
		6号級	—	—	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	0.8	0.5	0.8	0.8	0.7		
前 年 度	職 員 数 (A)	765	95	117	517	36	
	昇給に係る職員数 (B)	625	80	89	429	27	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	69	—	5	51	1
		4号級	523	80	84	378	26
		6号級	—	—	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
給料総額に対する比率	2.6	2.7	1.7	2.8	0.4
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	69.7	86.7	49.6	72.4	29.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	19,009	38,059	14,665	15,241	4,500
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年2~3%加算、 最大計30%加 算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年1~3%加算、 最大計45%加 算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成31年度北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収入	益			
(1)	入院収入	益	10,900,578,000		
(2)	外来収入	益	4,215,072,000		
(3)	関係市負担	益	333,099,000		
(4)	その他の医業収入	益	363,539,000	15,812,288,000	
2	医業費用	費用			
(1)	給材与料	費用	7,916,670,000		
(2)	経費	費用	4,956,408,000		
(3)	減価償却	費用	2,411,822,000		
(4)	資産減耗	費用	1,433,743,000		
(5)	研究費	費用	7,000,000		
(6)	医業損	費用	86,275,000	16,811,918,000	
					△ 999,630,000
3	医業外収入	益			
(1)	受取利息	益	1,800,000		
(2)	関係市負担	益	1,214,238,000		
(3)	国県補助	益	23,048,000		
(4)	長期前受金戻	益	556,820,000		
(5)	専門研修派遣	益	40,784,000		
(6)	その他の医業外収入	益	126,857,000	1,963,547,000	
4	医業外費用	費用			
(1)	支払利息	費用	118,010,000		
(2)	患者外給食材料	費用	1,060,000		
(3)	人材確保経費	費用	29,411,000		
(4)	専門研修派遣	費用	40,784,000		
(5)	雑損	費用	638,632,000	827,897,000	
					136,020,000
5	特別利益	益			
(1)	固定資産売却	益	0		
(2)	過年度損益修正	益	1,500,000		
(3)	その他の特別利益	益	60,292,000	61,792,000	
6	特別損失	損失			
(1)	固定資産売却	損失	0		
(2)	過年度損益修正	損失	16,000,000		
(3)	その他の特別損	損失	178,999,000	194,999,000	△ 133,207,000
	当年度純損益				2,813,000
	前年度利益剰余金				111,506,141
	当年度未処分利益剰余金				114,319,141

(単位：円)

5	流	動	負	債			
(1)	一	時	入	金		0	
(2)	企	借	業	債	872,698,000		
	ア	業	等	債	0		
	イ	設	良	債		872,698,000	
	企	の	他	計		2,507,399,863	
(3)	未	業	債	金		0	
(4)	前		払	金		63,514,725	
(5)	預		受	金			
(6)	引		当	金			
	ア	賞	等	計	500,344,187		
	引	与	金	計		500,344,187	
	流	当	債	計			3,943,956,775
		負	引				
		債	合				
6	繰	延	収	益			
	長	期	前	金		8,140,770,281	
	収	化	累	額		△ 4,783,400,594	
	繰	収	益	計			3,357,369,687
	負	債	合	計			17,722,240,776

資 本 の 部

(単位：円)

7	資	本	金				428,387,455
8	剰	余	金				
(1)	資	本	金	464,255,565			
	ア	関	市	0			
	イ	係	補	0			
	ウ	県	助	0			
	資	贈	産		464,255,565		
	本	財	金				
(2)	利	剰	余				
	ア	益	剰				
	当	未	分	111,506,141			
	繰	処	利	2,813,000			
	越	余	益				
	当	金	純				
	益	純	金				
	余	金	合				
	本	資	合		114,319,141		
	・	資	本				578,574,706
	資	本	合				1,006,962,161
	負	資	計				18,729,202,937

予算説明書に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…………… 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…………… 定額法

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）…………… 定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（X線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

(3) 医療器機等保守引当金

医療器機等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額（耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額）を計上している。

(4) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(6) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、323,468,020円である。

2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、4,748,510,334円である。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付金として100,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩すこととする。

(2) 医療器機等保守引当金の取崩し

当年度において、対象となる医療器機等の保守料として29,042,640円を支払する予定であるため、医療器機等保守引当金4,542,000円を取り崩すこととする。

(3) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により12,300,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金12,300,000円を取り崩すこととする。

(4) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,537,507,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金500,344,000円を取り崩すこととする。